諮問番号：諮問第 278 号

答申番号：答申第 278 号

答申書

第 1 審査会の結論

福岡市早良福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号。以下「法」という。）第 26 条の 5 において準用する法第 19 条の規定に基づく特別障害者手当認定請求却下処分（以下「本件処分」という。）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

第 2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張の要旨

本件処分の取消しを求めるというもので、その理由は次のとおりである。

審査請求人は、精神の障害（診断名：双極性障害、自閉スペクトラム症）を罹患していて、日常生活や仕事に著しい制限を受けて生活している。審査請求人の場合、「障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準について」（昭和 60 年 12 月 28 日社更第 162 号厚生省社会局長通知。以下「認定基準」という。）に記載されているもののうち、第 3 の 1 の (8) 精神の障害のアのうち、気分（感情）障害、発達障害、(ウ) 気分（感情）障害のうち、診断名：双極性障害、(キ) 発達障害のうち、自閉スペクトラム症（旧称：アスペルガー症候群）に該当する。

ここで、（注 2）として、「発達障害については、たとえ知能指数が高くても、社会行動やコミュニケーション能力の障害により対人関係や意思疎通を円滑に行うことができないために日常生活に著しい制限を受けることに着目して行う。」と記載されている。

実際に、福岡市早良福祉事務所より頂いた書面には、「ご提出いただいた診断書を審査したところ、常時の介護又は援助を必要とする方であると認められる」との記載がある。このことより、精神の障害のうち、「双極性障害」「自閉スペクトラム症」により、日常生活に著しい制限を受けていることが、診断書より判断されたことが分かる。

つまり、ここで審査請求の争点となり得るものは、提出した診断書の裏面に記載の「⑰日常生活能力の程度」が基準を下回った（計算したところ、12点であった）ため、という、診断基準として使われたであろう基準点14点を下回ったから、この「点数のみ」を、認定却下に値するに示すための判断材料にすることが妥当かどうか、そのみに絞られる。

そのように考えた場合、診断書裏面の「⑰日常生活能力の程度」を記載するにあたって、満点が16点（2点×8＝16点）、そのうち、項目として、「知能指数が高くても、社会行動やコミュニケーション能力の障害により対人関係や意思疎通を円滑に行うことができない」を示すには、乖離している項目も含まれており（2用便（月経）の始末）、仮に基準となる点数が14点だとしても、実際の点数は12点と、基準となる点数との開きは、わずかに2点である。また、この「14点」というものが絶対的な指標では無く、あくまで基準であり目安であるならば、記載内容や現状にかなった、総合的に内容を踏まえたうえでの判定が必要である。

つまり、今回の処分に関しては、「常時の介護又は援助を必要とする方であると認められる」者には十分に該当するものの、診断書裏面の「⑰日常生活能力の程度」の「点数のみ」でふるいにかけてられたものであり、この却下処分の判断は、認定基準の文面の趣旨に大きくそぐわないものである。

つまり、法的に問題が無くとも、その判断には妥当性を欠く。

本件処分により、審査請求人は、本来であれば適切に受け取れるべき「特別障害者手当」を、受給するにあたっての諸要件はほぼすべて満たしているのに、ただ僅差の点数、そのみの判断によって却下されて、受給決定には至らず、「常時の介護又は援助を必要とする方である」と認められているにもかかわらず、それになかった経済的な支援を受ける権利を侵害されている。

2 審査庁の主張の要旨

審査請求人が行った特別障害者手当の受給資格についての認定請求（以下「本件認定請求」という。）に当たって令和5年10月10日に提出された「特別障害者手当認定診断書（精神の障害用）」（以下「本件診断書」という。）の記載内容からは、審査請求人の障害の程度は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令207号。以下「令」という。）に定める障害に該当しないことが認められ、処分庁が、審査請求人の手当の認定請求を却下したことに違法又は不当な点が認められない。

よって、本件審査請求は棄却されるべきである。

第3 審理員意見書の要旨

本件審査請求の争点は、処分庁が、審査請求人が行った本件認定請求を却下したことは、法令及び認定基準に基づいて適正に行われたものか、以下これについて判断する。

(1) 令第1条第2項第1号該当性について

令第1条第2項第1号に該当する障害については、令別表第2各号に掲げる障害が重複するものとされている。

本件診断書は精神の障害用で、障害の原因となった傷病名は双極性感情障害とされており、本件申請は精神の障害についてのみの申請であると認められる。

よって、審査請求人の障害は、令別表第2各号に掲げる障害が重複するものではないことから、審査請求人の障害の程度は令第1条第2項第1号には該当しない。

(2) 令第1条第2項第2号該当性について

令第1条第2項第2号に該当する障害については、令別表第2第1号から第7号までのいずれか1つの障害を有し、かつ、次表に規定する身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害を重複して有するもの（認定基準第三の2の(1)）、又は令別表第2第3号から第5号までのいずれか一つの障害を有し、かつ、次の日常生活動作評価表の日常生活動作能力の各動作の該当する点を加算したものが10点以上のもの（認定基準第三の2の(2)）のいずれかに該当するものとされる。

本件申請は精神の障害についてのみの申請であり、令別表第2各号に掲げる障害が重複するものではないことから、認定基準の第三の2の(1)には該当しない。

また、令別表第2第3号から第5号までの障害とは、両上肢の機能障害、両下肢の機能障害、体幹の機能障害であり、本件申請は精神の障害の申請であり、認定基準の第三の2の(2)には該当しない。

したがって、審査請求人の障害の程度は令第1条第2項第2号には該当しない。

(3) 令第1条第2項第3号該当性について

令第1条第2項第3号に該当する障害については、令別表第1のうち、認定基

準第二の4又は5に該当する障害を有するものであって、認定基準第三の1の(7)のウの安静度表の1度に該当する状態を有するもの（認定基準第三の3の(1)）、若しくは認定基準第二の6に該当する障害を有するものであって認定基準第三の1の(8)のエの「日常生活能力判定表」の各動作及び行動に該当する点を加算したものが14点となるもの（認定基準第三の3の(2)）のいずれかに該当するものとされる。

認定基準第二の4は内部障害、同5はその他の疾患であり、本件申請は精神の障害の申請であり、認定基準の第三の3の(1)には該当しない。

また、本件診断書を見ると、⑫欄から⑯欄に掲げる障害等により⑱欄（要留意度）の1「常に嚴重な注意を必要とする」に該当していることから「日常生活において常時の介護又は援助を必要とする程度以上のもの」に該当することが認められるが、「第三の1の8のエの「日常生活能力判定表」の各動作及び行動に該当する点を加算したものが14点となるもの。」について、本件診断書⑰の日常生活能力の程度の記載を認定基準第三の1の(8)のエの「日常生活能力判定表」に当てはめて加算すると12点であるため、認定基準第三の3の(2)には該当しない。

したがって、審査請求人の障害の程度は令第1条第2項第3号には該当しない。

(4) 審査請求人の主張について

審査請求人は、「基準となる点数が14点だとしても、実際の点数は12点と、基準となる点数との開きは、わずかに2点であり、この「14点」というものが絶対的な指標では無く、あくまで基準であり目安であるならば、記載内容や現状にかなった、総合的に内容を踏まえたうえでの判定が必要である」、「法的に問題が無くとも、その判断には妥当性を欠く」と主張している。

このことは、本件処分が違法ではないとしても、不当であると主張しているものと解される。

しかしながら、認定基準は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項の規定に基づいて、法定受託事務を処理するに当たっての処理基準として厚生労働省において作成されたものであり、認定基準第三の3の(2)では、「第三の1の8のエの「日常生活能力判定表」の各動作及び行動に該当する点を加算したものが14点となるもの。」と点数計算において明確な基準が定められ

ている。

このことから、特別障害者手当の支給の可否を判断する処分庁は、認定基準に基づき支給の可否を適切に判断する必要がある。

また、審査請求人から提出された本件診断書の⑰には、審査請求人の日常生活能力の程度が記載されており、診断書の他の記載と照らし合わせてみても、日常生活能力の程度の記載に不合理な点は認められない。

したがって、審査請求人の主張を採用することはできない。

(5) 結論

以上のとおり、本件診断書から認定される審査請求人の障害の程度は、令第1条第2項各号のいずれにも該当しないことから、法第2条第3項の「政令で定める程度の著しく重度の障害の状態」には該当しない。したがって、処分庁が、本件認定請求を却下したことに違法又は不当な点は認められない。

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、本件審査請求は理由がないので、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。

第4 調査審議の経過

令和7年4月30日付けで審査庁である福岡県知事から行政不服審査法第43条第1項の規定に基づく諮問を受け、令和7年7月17日の審査会において、調査審議した。

第5 審査会の判断の理由

1 審査請求人の主張について

本件において、審査請求人は、行政不服審査法第81条において準用する同法第76条の規定に基づき、令和7年5月12日付けで当審査会宛てに「申立書（福岡県行政不服委員会への諮問等に際して）」を提出し、以下のとおり主張している。

(1) 令和7年4月11日に新たに受領した特別障害者手当認定診断書では、「S状結腸憩室炎」について言及されていたことから、同月15日に処分庁から特別障害者手当が認定された。

(2) 「S状結腸憩室炎」は、本件処分前から発症していたものであるから、本件処分においても当該症状を考慮すべきであり、本件審査請求は認容されるべきである。

本審査会では、これまでに提出された事件資料に、上記申立書による主張を含めて、

以下検討する。

2 受給資格の認定について

審査請求人は、上記申立書において、本件処分に当たっては、「S状結腸憩室炎」の状況を踏まえて判断されるべきである旨を主張している。

しかしながら、特別障害者手当の受給資格の認定については、「申請時に提出された診断書」の記載内容に基づき、客観的になされるものとされている。

本件についてこれをみると、処分庁は、本件認定請求に当たって令和5年10月10日に提出された本件診断書に基づき、認定基準に沿って適切に処分を行っていることが認められ、処分庁の判断に違法又は不当な点は認められない。

そのほか、本件処分に影響を与える事情もないので、本件処分に違法又は不当な点は認められず、本件審査請求は理由がないというべきである。

加えて、審理員の審理手続をみても、行政不服審査法の規定に従い、処分庁に対しては弁明書の提出依頼を、審査請求人に対しては弁明書の送付及び反論書の提出依頼をしたことが認められ、その手続は適正なものと認められる。

以上のことから、審理員意見書を参酌した上で、本件審査請求は棄却されるべきであるとした審査庁の判断について、前記第1のとおり、これを是認するものである。

福岡県行政不服審査会第2部会

委員 小原 清信

委員 鶴 利絵

委員 谷本 拓也